

2 1 障害保健福祉施策の充実について

(厚生労働省)

提案の要旨

障害福祉サービスの利用状況の実態把握
障害福祉計画の実現に向けた十分な財源確保
制度の安定的な運営に向けた更なる改善策への取組
障害者の就労促進に向けた施策の充実

現状及び課題

【現 状】

平成18年10月1日に障害者自立支援法が本格施行された。この法律は、障害者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、障害の種類（身体障害、知的障害、精神障害）に関わらず、共通の制度の下で、新たなサービスを提供することなど、障害保健福祉施策を抜本的に改革するものである。

- H18.4 施行 「自立支援医療」（公費負担医療の統合）
利用者負担の見直し（原則1割の定率負担、実費負担の導入、低所得者に対する各種配慮措置）
「障害福祉サービス」の新支給決定手続きの実施
国・県の費用負担の義務化
- H18.10 施行 障害福祉サービスの新体系への移行（H24.3までの経過措置あり）
地域生活支援事業の実施
「障害福祉計画」（県・市町村）の策定

県では、障害者自立支援法に基づき、国の基本指針に即して、市町の障害福祉計画の達成に資するため、広域的な見地から、障害福祉サービス等の提供体制が計画的に整備されるよう、「広島県障害福祉計画」を18年度に策定したところである。

一方で、今回の制度改正については、障害者やその家族及びサービス事業者などから、その改善を求める要望が多数寄せられたことから、本県としても、制度の改善に向けた緊急要望を行うとともに、中国地方知事会、全国知事会とも連携を図りながら、障害福祉サービスの制度改善に関する要望活動を行ったところである。

このため、国においても、こうした様々な意見を踏まえ、昨年12月に障害者自立支援法の円滑な運営を図るための改善策として、障害者自立支援法円滑施行特別対策を講じたところである。

【課 題】

障害福祉サービスの利用状況の実態把握
障害福祉計画の実現に向けた十分な財源確保
制度の安定的な運営に向けた更なる改善策への取組
障害者の就労促進に向けた施策の充実

これまでの取組状況及び前年度提案結果

【取組状況】

- 平成18年10月 障害福祉サービスの制度改正に関する県緊急要望
平成18年11月 中国地方知事会緊急提案
平成18年12月 全国知事会緊急提案

【前年度提案結果】

国においては、平成18年12月に障害者自立支援法の円滑な運営のための新たな改善策として、「障害者自立支援法円滑施行特別対策」を実施（ただし、平成20年度までの時限措置）

- 利用者負担の更なる軽減 【240億円（19、20年度当初予算）】
事業者に対する激変緩和措置 【300億円（18年度補正予算）】
新法への移行等のための緊急的な経過措置 【660億円（18年度補正予算）】
、 を実施するため、県では基金を造成

提案の内容

障害福祉サービスの利用状況に関する実態把握に努めること

本年4月より、利用者負担の更なる軽減や事業者に対する激変緩和措置などの特別対策が本格実施されたところである。本県としても、この度の対策が、利用者負担の増加を理由とする障害福祉サービスの利用抑制や事業者の経営不安を解消するものとなっているか実態調査を実施する予定であるが、国においても、全国的な調査を実施し、特別対策の効果を検証すること。

障害福祉計画の実現に向けて十分な財源措置を講じること

平成18年度に策定した市町及び県障害福祉計画で定める障害福祉サービス等の目標達成に向けて、事業者による新サービス体系に対応した施設・設備整備に対し、十分な財源措置を講じること。特に、障害者が地域で自立した日常生活を営む上で、居住の場の確保が不可欠ことから、グループホーム、ケアホーム、福祉ホームの新設に対する促進策を講ずること。

制度の安定的な運営に向けて更なる改善策への取組みを行うこと

障害者自立支援法は、施行後3年を目途として見直しを行うこととされているが、その際、障害者の所得の確保に係る施策や、利用者負担、事業者の報酬のあり方など、障害者の実態に即した必要な改善を行うとともに、制度設計に当たっては、自治体や障害者団体、事業者団体の意見を十分反映すること。

障害者の就労促進に向けた施策の充実

国の基本指針に即して、県障害福祉計画においては、福祉施設から一般就労へ移行する者が現在の4倍となることを目標としている。この目標が達成されるよう、障害者委託訓練事業、障害者試行雇用事業、職場適応援助者支援事業や障害者就業・生活支援センター事業など、就労関係事業の一層の拡充を図ること。

(参考) 障害福祉サービス等の充実(県障害福祉計画から主なサービスの目標量を抜粋)

サービス種別	19年度	20年度	23年度
訪問系サービス(居宅介護, 行動援護等) [時間分]	90,570	109,891	145,239
自立訓練(機能訓練) [人日分]	1,367	3,146	4,296
自立訓練(生活訓練) [人日分]	4,747	7,661	12,080
就労移行支援 [人日分]	8,238	10,657	15,864
就労継続支援A型 [人日分]	3,165	4,796	11,300
共同生活援助・共同生活介護 [人分]	789	938	1,405

見込量は1か月分

(参考) 福祉施設利用者の一般就労への移行の推進(県障害福祉計画から抜粋)

項目	数値	内容
平成17年度の年間一般就労移行者数	(現況) 42人	平成17年度において福祉施設を退所, 一般就労した者の数
平成23年度の年間一般就労移行者数	(目標) 170人	平成23年度において福祉施設を退所, 一般就労する者の数